

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	内藤
	全体計画	令和 3年度 ~ 令和 5年度			経費区分	実施計画事業費		内線	3645			
事務事業名	4284 家庭児童相談事業											
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課											
施 策	12020900 子育て環境の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費										
	事業	050000 家庭児童相談事業										
事業目的						事業概要・効果						
家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化や虐待防止等、家庭児童福祉の向上のため、家庭児童相談員による専門的な相談業務等を行う。						家庭児童相談員を配置し、きめ細やかな寄り添った支援を実施する。 教職員及び年長児童とその保護者に対してCAPワークショップを実施し、児童虐待防止強化を図る。 要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。 養育支援が必要である家庭に対し、安定した養育を可能とするため、訪問支援者を派遣し、相談及び支援（養育支援訪問事業）を実施する。 保護者が児童を養育することが一時的に困難となった場合に、当該児童を児童福祉施設において一定期間養育を行うショートステイ事業を実施する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
家庭児童相談員 2名 児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、相談業務の実施。要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。人権教育プログラム（CAPワークショップ）、養育支援訪問事業、ショートステイ事業の実施。	子ども家庭支援員 3名 児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため、相談業務の実施。要対協の調整機関として関係機関との連携を図る。人権教育プログラム（CAPワークショップ）、養育支援訪問事業、ショートステイ事業の実施。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名						単位	
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		7,952	8,859
特定財源	国庫支出金	243	487
	都道府県支出金	321	487
	地方債	0	0
	その他	0	36
一般財源		7,388	7,849
人員数(人)	正規職員	0.2	1.0
	嘱託職員	1.8	1.8
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,393.6	6,968.0
	嘱託職員	5,668.2	5,668.2
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,061.8	12,636.2
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		15,013.8	21,495.2

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	789	CAP研修講師謝礼789
10節 需用費	22	CAP研修テキスト代22
12節 委託費	375	養育支援訪問事業委託料(家事・育児支援ヘルパー委託)281、子育て短期支援事業(ショートステイ事業)委託料94
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,766	家庭児童相談員給料4,513、職員手当等1,380、共済費861、保護者ワーク託児手数料12

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,056	CAP研修講師謝礼1,056
10節 需用費	82	CAP研修テキスト代22、ステップアップ教材60
12節 委託費	824	養育訪問支援事業委託料(家事・育児支援ヘルパー委託)743 子育て短期支援事業(ショートステイ)委託料81
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	13	家庭児童相談員連絡協議会負担金4、虐待対応研修会負担金9
その他	6,884	会計年度給料4,587、職員手当等1,025、共済費1,156、旅費101、保護者ワーク託児手数料15

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	児童福祉法ほか児童の虐待対応など生命を守る必要な事業。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	細やかな対応と充実した連携体制が図られている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	支援員が1名増加したことで支援員間の意見交換が充実し、余裕が増えたことで事案への対応も細かくできるようになった。また、支援員が不在となる時間がなくなり、相談体制が強化出来ている。効率性を求める事業ではないが、質の向上は改善されている。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

相談件数は年々増加し、相談内容も複雑化してきている。様々な関係機関との連携や情報共有が必要であり、実務担当者会議、個別ケース検討会議の迅速な開催が必要である。

